

食の外部化と食用農水産物の購入形態の変化

—産業連関表を利用した食品工業の分類方法の検討とその応用—

農林水産政策研究所 薬師寺哲郎・吉田行郷

1. はじめに

これまでの我が国の食生活の変化を特徴付けるものの一つに、女性の社会進出や単独世帯の増加、ライフスタイルの多様化を背景とした食の外部化がある。この傾向は、今後進展する少子高齢化の下でも継続すると考えられる(薬師寺[4])。このような食の外部化に関する統計的な接近としては、家計調査による消費者側からの接近、外食・中食産業からの接近(外食産業総合調査研究センター[2])があるが、食品産業全体、そこに原料を供給する農林水産業からの接近は、一部品目を除き、行われていない。本報告では、食用農水産物の直接・間接の供給先に着目し、その食の外部化に伴う変化を明らかにする。

2. 食品工業の分類方法の検討

以下の分析を効果的に行うために、食品工業の分類方法を検討する。食の外部化は、家庭内で行っていた調理作業の全部または一部を食品工業や外食産業にアウトソーシングすることであり、食品工業側は、家庭での調理作業を取り入れた加工度の高い商品の供給によってこれを支えてきた(註1)。

これまで、食品工業の分類としては、基礎素材型、大量加工システム型、少量加工システム型という3分類が用いられてきた(註2)。この分類は、投入産出関係と生産システムの2つの軸で分類したものである。しかし、この分類が行われてから既に約四半世紀経過し、投入産出関係による分類が基礎素材型、加工型だけというのは実態を反映しなくなっている。

このため、本報告では、食品工業各部門の投入・産出関係を厳密に検討した上で、表1のような分類を用いることとした。

まず、本報告の対象は食料であるので、生産資材に属する製氷、飼料、有機質肥料はひとまず別にしておく。そして、自部門以外の食品工業からの投入のないものを「基礎素材型」とする。この分類の投入元はほとんどが農林水産業である。また、自部門を除く食品工業からの投入およびそこへの産出がある部門を「中間加工型」とする。最後に、自部門以外の食品工業への産出がない部門を「最終加工型」とする。最終加工型は、もっぱら、最終消費や飲食店などのサービス部門が産出先である。中食商品は、この最終加工型の一部となる。もちろん、基礎素材型や中間加工型の産出先は、食品工業だけとは限らない。これらの分類に属する部門の多くは、最終消費へも産出し、消費者が購入している。

表1 投入・産出関係に基づく食品工業の分類

基礎素材型	と畜(含肉鶏処理)、冷凍魚介類、精穀、製粉、砂糖、でん粉、植物油脂、動物油脂、茶・コーヒー
中間加工型	肉加工品、酪農品、塩・干・くん製品、水産びん・かん詰、ねり製品、その他の水産食品、農産びん・かん詰、農産保存食料品(除びん・かん詰)、ぶどう糖・水あめ・異性化糖、調味料、冷凍調理食品、その他の食料品
最終加工型	畜産びん・かん詰、めん類、パン類、菓子類、レトルト食品、そう菜・すし・弁当、学校給食(国公立)、学校給食(私立)、清酒、ビール、ウイスキー類、その他の酒類、清涼飲料、たばこ
生産資材	製氷、飼料、有機質肥料(除別掲)

註) 2005年産業連関表(全国表)の投入・産出関係に基づくものである。

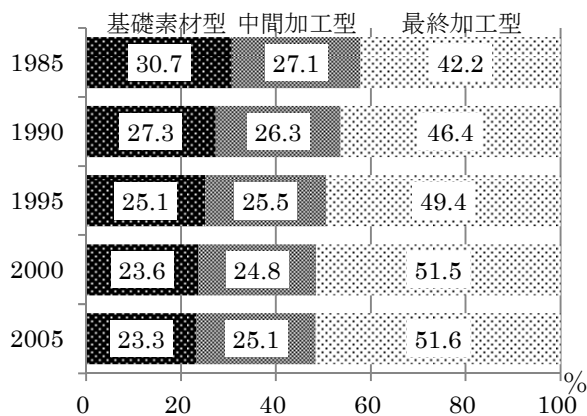


図1 食品工業の分類別生産額割合の推移

註1) 2005年価格。

註2) 接続産業連関表85-90-95、95-00-05より算出。

3. 最終加工型食品工業のウェイトの拡大

この分類を用いて過去 20 年間の食品工業の生産額の推移を見ると (図 1)、1985 年当時は、基礎素材型が 30.7%を占めていたが、2005 年には 23.3%に低下している。他方、最終加工型は 42.2%から 51.6%にシェアを拡大しており、食品工業がその製品の加工度を高め、消費者の調理の全部または一部を代替してきたことを示している。

4. 食用農水産物の購入形態の変化

最終加工型食品工業のウェイトの高まりは、この部門への直接・間接の食用農水産物からの投入が増加し、より多くの食用農水産物の消費が、最終加工型製品の購入を通じて行われるようになったことを意味する。例えば、以前は精米を購入して自宅で炊いていたのを、弁当の購入に切り替えたり、以前は購入した小麦粉で揚げていた揚げ物

を、総菜の形で購入するようになったということである。

このような状況を検討するために、部門別の実際の最終消費額を外生して、各消費部門の食用農水産物への生産誘発額および輸入誘発額を求めることにより、食用農水産物が直接・間接にどの生産物の購入を通じて消費されたかを推計した。

結果は表 2 であるが、基礎素材型の形態で購入されたものの割合が 27.3%から 25.5%に低下する一方、最終加工型の形態で購入されたものは、8.1%から 11.2%に大きく増加した。そのほか、飲食店や宿泊業、医療・社会保障といったサービス業の形態での購入も大きく増加した。輸入品については、食用農水産物の形態でも増加した。

(註 1) 本報告では、食の外部化には、外食・中食の利用のみではなく、調理作業の一部を加工品の購入で代替することも含める。

(註 2) この分類は、食品産業政策研究会[3]で用いられ、上路・梶川[1]でも踏襲されている。

参考文献

- [1] 上路利雄・梶川千賀子『食品産業の産業組織論的研究』農林統計協会、2004、pp19-20。
- [2] (財) 外食産業総合調査研究センター『外食産業統計資料集 2009年版』、2009、pp54-55。
- [3] 食品産業政策研究会編『21世紀の食品産業 食品産業問題研究会報告』地球社、1987、pp17-18。
- [4] 薬師寺哲郎「少子・高齢化の進展と我が国の食料消費構造の展望」、2010、『農林水産政策研究』農林水産政策研究所、第 18 号、pp1-40。

表2 食用農水産物の最終的な購入形態別割合の推計

(単位:%)

		消費									在庫 変動等	需要 合計	
		食用農 水産物	食料品			飲食店	宿泊業	医療・ 社会 福祉等		合計			
			基礎 素材型	中間 加工型	最終 加工型			社会	その他				
合計	1990	23.9	27.3	11.9	8.1	11.1	2.2	2.6	6.3	93.3	6.7	100.0	
	2005	24.4	25.5	10.2	11.2	13.5	2.9	3.7	3.3	94.8	5.2	100.0	
食用農 水産物	国産品	1990	21.9	25.5	10.6	6.3	9.5	1.9	2.3	1.5	79.5	6.6	86.0
	2005	21.5	23.3	8.6	8.8	11.2	2.5	3.2	0.8	79.8	5.0	84.9	
輸入品	1990	2.0	1.9	1.3	1.7	1.6	0.3	0.3	4.8	13.9	0.1	14.0	
	2005	2.9	2.2	1.6	2.4	2.3	0.4	0.5	2.5	14.9	0.2	15.1	

註) 各年の産業連関表(全国表)から生産誘発額、輸入誘発額により推計した名目値の割合。